

NGU 教養スタンダード

NGU 教養スタンダード

本学のカリキュラムの特色のひとつとして、どの学部の学生でも学べる《NGU 教養スタンダード科目》を開設しています。《NGU 教養スタンダード科目》は、現代社会で生きていくために必要な知識と技術をしっかり身につけ、専門知識だけに偏らない豊かな人間性を育てるために、次のような3つの目標を掲げて、カリキュラムを編成しています。

- キリスト教主義にもとづいた豊かな人格の形成
- 社会生活に必要な知識や技術の修得
- 成熟した市民として必要な教養の養成

NGU 教養スタンダード科目の構成

キリスト教に関する科目

＜キリスト教＞に関する科目は、キリスト教主義大学である本学の核心です。必修科目の「キリスト教概説1」「キリスト教概説2」では、世界の文明に大きな役割を果たしたキリスト教を、人間、歴史、社会、生命などとの関わりにおいて考え、世界に通用するしっかりとした人間観・世界観を築く足がかりとします。

自己理解と自己開発に関する科目

1年生の必修科目である「基礎セミナー」では、少人数クラスで「大学で学ぶことの意義」について理解し、有意義な大学生活を送る足がかりを形成することを目的としています。さらに、大学での学びを促進させるスキルの習得をめざして、授業を受ける技術、プレゼンテーションの技法、情報検索の方法など、2年次以上のゼミナール活動の基本となるスキルについて学ぶことを目標としています。また、「キャリアデザイン1a～2b」などの科目を配置して、「将来なりたい自分とは何か」についてしっかりしたイメージを養うとともに、職業を考え将来のキャリアを設計するための足がかりとします。

情報に関する科目

情報教育の充実、本学の大きな特色です。全学生にノートパソコンを配付し、すべての学生がコンピュータを使って学べるように指導しています。必修科目の「情報処理基礎」では、コンピュータやネットワークの基本的な利用方法を半年間でマスターします。

言語とコミュニケーションに関する科目

外国語については、「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」、「スペイン語」、「中国語」、「韓国語」の6カ国語を学ぶことができます（学部によっては履修できない外国語もあります）。また、「日本語表現上級」も学修することができます。

社会的教養に関する科目

自分で考える力を養い、深みのある人間性を身につけるためには、一般教養の修得が欠かせません。本学では、＜歴史・文化＞、＜社会＞、＜自然・人間・生命＞、＜地域＞の4区分の学修を通じて、適切な教養の修得を目指します。

教職に関する科目

ここに配置されている科目は教員免許取得をめざして教職課程に加入している者だけが受講できる科目です。実際に教員免許を取得するためには、教職課程履修規程にもとづき、この領域の科目に加えて、その他の指定された科目を履修する必要があります。

地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）

大学 COC 事業に関する 4 年間の学修

文部科学省は現在、「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を通じて、全学的に地域と連携した教育・研究・社会貢献に取り組む大学を支援しています。2013 年 8 月、名古屋学院大学は同事業に採択され、学生のみなさんが地域のことに関心を持ち、学修意欲を高められるカリキュラムを充実させました。これにより、企業が必要とする「社会人基礎力」が高まり、4 年後の就職にも有利となることをめざしています。

※ COC は Center of Community の略で、地域再生の核となる大学の意味です。

名古屋学院大学の取り組みの概要

本学の COC 事業はキャンパスの立地する名古屋市および瀬戸市を対象とし、両市が抱える地域の課題について、「地域商業」「歴史観光」「減災福祉」のまちづくりを通じて解決をめざすものです。

「地域商業まちづくり」・・・商店街活性化などを通じて地域経済効果の増大をめざします。
 「歴史観光まちづくり」・・・歴史の掘起しや地域資源の発掘により歴史観光を推進します。
 「減災福祉まちづくり」・・・災害に強いひとづくり・まちづくりをめざします。

学生のみなさんは、下図に示すカリキュラムにより、行政や地域（住民・企業・団体）とも連携・協力しながら学修を進めていきます。これらの授業においては、教室での学修はもちろんですが、学外でのイベントやフィールドワークに参加する場合があります。

COC に関するカリキュラムの流れ

カリキュラム	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
① 教育イベント「まちづくり提言コンペ」				
② 課題解決型授業（PBL）				
③ 地域志向型科目（各学部専門科目）				
④ 教育イベント「地域フォーラム」				

- ① 全学生が参加する **1 年生の教育イベント**として、「基礎セミナー」において、名古屋市または瀬戸市にかかわる「**まちづくり提言コンペ**」を実施します。
- ② **課題解決型学習（PBL）**として、全学共通の《NGU 教養スタンダード科目》において、地域商業・歴史観光・減災福祉に関する「まちづくり学」「まちづくり演習」を開設するとともに、希望者は「上級まちづくり演習」で継続受講することも可能です。
- ③ 全学部で、地域を学修対象とした**地域志向型科目**を充実していきます。
- ④ 全学生が参加する **3・4 年の教育イベント**として、「演習」での課題研究の成果などを地域の方向けに発表する「**地域フォーラム**」を実施します。専門科目としての演習科目やゼミなどで学修・研究した成果を広く地域へ発信します。

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

COC+事業と2019年度のプログラム

「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業）」を踏まえ、地域と大学の連携をより深く進め、さらに地域での就業につなげるプログラムが COC+（プラス）事業です。

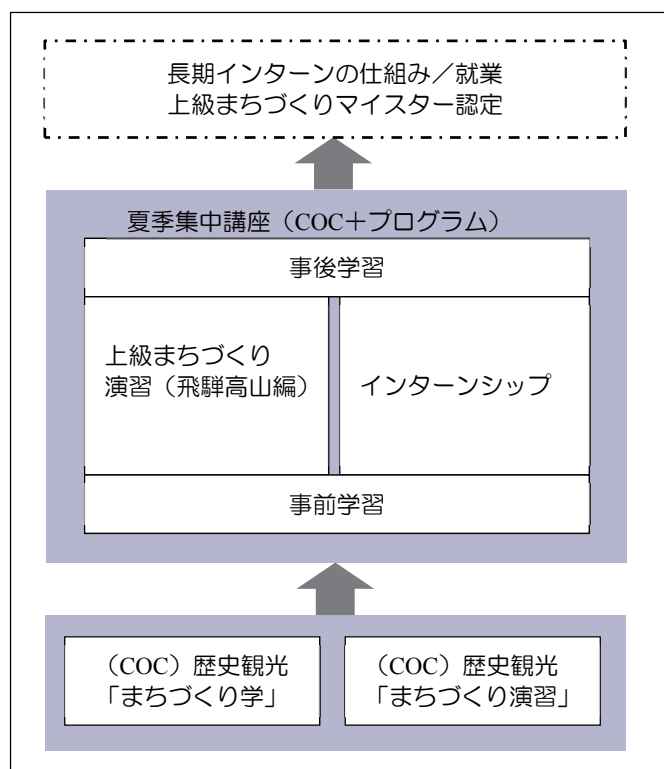
2019 年度 COC+プログラム

COC+のプログラムでは、大学 COC 事業で培った知識や経験を前段として、地域とともに将来の地域づくりを担う人材（上級まちづくりマイスター）を育成します。

2019 年度は、名古屋学院大学が COC 事業で地域づくりの題材とする「歴史観光」分野で開講します。古くから観光地域づくりで先進的な岐阜県高山市における観光地域づくり人材育成プログラムです。

COC+のプログラムは、COC 事業の「まちづくり学」「まちづくり演習」科目（歴史観光分野）の単位を修得した学生または履修している学生が受講できます。名古屋キャンパスと瀬戸キャンパスの両方の学生が参加可能です。

高山市における COC+プログラム「上級まちづくり演習」「インターンシップ」の流れと特徴



《プログラムの特徴》

- 将来的に観光産業をめざすなら、日本有数の観光地で国内外からも注目の高い高山市で、観光産業にかかわる実務者らとともに実践的な演習を受けられます。
- 将来的にサービス産業をめざす学生にとって、単なるアルバイト目線ではなく、サービス産業従事者の視点をもつチャンスです。観光地ならではの宿泊産業の体験をとおり、サービス業におけるサービスとは何か、ホスピタリティとは何かを考え、表現するスキルが身につきます。
- 高山市には観光産業をはじめ、多くの分野の企業があります。飛騨高山や下呂などの出身の学生にとっては、自分の地域をよりよく知り、魅力を発見する機会になります。

マイスター認定制度

初級まちづくりマイスター

COC 事業で取り組んでいる3つのまちづくり分野（地域商業・歴史観光・減災福祉）ごとに COC カリキュラムで開講している「まちづくり学」「まちづくり演習」科目の両方を履修し単位修得した学生に対し、「初級まちづくりマイスター」を認定します。

上級まちづくりマイスター

COC 事業で初級まちづくりマイスターを認定された者のうち、「上級まちづくり演習」を履修し単位修得すること、かつ公的な社会的活動に従事したり公的資格の取得をした学生を対象に、「上級まちづくりマイスター」を認定します。

経済学部 経済学科

教育目標（学則第3条の2より）

経済学科は、経済の理論と実際を学び、社会で起きている様々な現象を読み解く力を涵養し、地域社会やビジネスに貢献できる国際感覚豊かな経済人の育成を教育目標とする。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

経済学部 に所属する学生は、学部のカリキュラムを履修、学修することをとおして、以下の能力獲得が求められる。これにあわせて、卒業に必要とされる所定の単位と要件を満たした学生には経済学部から学士(経済学)の学位が授与される。

知識・技能

- 1) 経済社会が抱えるさまざまな課題に対する関心と問題意識をもつことができる。
- 2) 経済学の基礎的専門知識や分析ツールを使いこなすことができる。
- 3) 文献資料やデータを収集し、適切に処理することができる。

思考力・判断力・表現力

- 1) 社会を洞察するための論理的思考力をつけ、因果関係の把握や費用便益の比較考量ができる。
- 2) 政治・法律分野とのつながりを理解し、経済社会を多面的に捉えることができる。
- 3) 自らの意見・考えを他者に的確に伝え、コミュニケーション・議論の中で自らの改善に活かすことができる。
- 4) 経済社会の現実における課題を自ら発見し、経済学を基盤とした知識を実際の経済社会へ応用することができる。

主体性・多様性・協働性

- 1) 建学の精神である「敬神愛人」に基づき、他者に対する温かいまなざしをもって社会で活動することができる。
- 2) より良き経済人として、経済社会のルールを順守する倫理観をもつことができる。
- 3) 地域社会の求めることを的確に把握し、課題解決に向けて意欲と責任感をもって貢献していくことができる。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

経済学部では、ディプロマ・ポリシーが示す能力獲得を目的として、次のような教育内容、教育方法、学修成果の評価についての方針を掲げ、カリキュラム編成と授業実施をおこなう。カリキュラムの体系性、各授業科目とディプロマ・ポリシーの対応関係についてはカリキュラムマップなどで明示する。

教育内容

- 1) カリキュラムは、成熟した市民として必要な教養の涵養をめざし、専門知識だけに偏らない豊かな人間性を育てることを目的として《NGU 教養スタンダード科目》の学修をおこない、経済社会で生きていくために必要な知識と技術を身につけるため、経済学部の専門科目である《基幹科目》、《展開科目》、《関連科目》を学修する。
- 2) 《基幹科目》においては、経済理論の基礎を修得させる「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」（いずれも必修科目）

を配置し、教室での講義だけではなく、CCS 内の自学自習システムを予習復習に活用した授業運営をおこなう。また、2～4 年次には 20 名前後のクラスによるゼミナール（すべて必修科目）を配置する。

- 3) 《展開科目》においては、経済学のより専門性の高い科目のみならず、政治学や法学を含んだ多様な科目を設置する。個々の学生は、選択したコースの履修モデルを参考にして【経済理論と情報】、【応用経済と経済政策】、【各国経済と歴史】、【法制度と公共政策】の 4 つの領域から自由に選択する。各コースは、学修とキャリアとの関連を意識させることを意図して設定する。また、体系的・系統的な学習を促すため、科目のきめ細やかな学年配当をおこない、履修コースに沿った科目履修をサポートする。
- 4) 《関連科目》においては、「企業研究 1・2」のように現場見学をとおして理論と実際との関連づけをおこなう科目や、「企業連携演習」のように、企業の課題解決に実際に取り組むことによって、ビジネスを展開していく上で必要な実践的なスキルや能力を養う科目群、さらに約 85 の提携大学での留学を前提とした国際理解科目群を配置する。また、GPA を基準に成績優秀者を対象として、大学院開講授業を受講できる「上級経済学」を配置し、より高度な学修が可能となる環境を整備する。

教育方法

- 1) カリキュラム全体をとおして、学生の主体的な学習を促進するために、グループ・ディスカッションなどに取り組む学生参加型授業、フィールドワーク、大学を越えたゼミの交流（インターゼミ）をはじめとしたアクティブ・ラーニングを積極的に展開するよう努める。
- 2) 本学がこれまで重点的に取り組んできた ICT を用いた教育のメリットを最大限活かし、本学が独自に開発してきた CCS（キャンパス・コミュニケーション・サービス）を利用した双方向授業や反転学習を積極的に展開するよう努める。具体的には、ICT を用いた自習教材として、CCS 内に設置された「コア 6」において、毎月 60 問ずつ（定期試験月間を除く）の問題を学生に配信するとともに、「経済学部生のための基礎知識 300 題」を電子ブックで、関連問題を含めた 1000 題を自学自習システムで提供する。これらは授業においても適宜利用する。
- 3) 日本の中心に位置し、世界のものづくりを支える名古屋という地理的特性を踏まえ、特に専門科目において、世界から地域を、地域から世界を理解する能力を育てるための科目を充実させるよう努める。
- 4) 学年次に合わせた学生・教員全員参加の教育イベントと現場重視の調査・分析・提案をおこなう課題解決型授業(PBL)を組み合わせる段階発展型カリキュラムの趣旨を活かした科目の設置や運営をおこなうよう努める。
- 5) 2～4 年次ゼミナールでは、小規模クラスでのきめ細やかな学習指導をおこなう。さらに、ゼミ担当がクラスアドバイザーを兼務し、学生生活全般にわたる指導・助言をおこなう。
- 6) 経済学部での学習成果を総括するものとして、ゼミ担当教員の指導を受けて 3 年次末には研究報告書、4 年次末には卒業論文の提出を求める。その作成過程をとおして、経済社会への鋭い問題意識と政策提言、専門知識に裏づけされた論理的文章を作成する能力とプレゼンテーションの技能を磨き、教員やゼミ生同士の議論の中で他者の意見を踏まえながら自己の考えを確立していく修練を積む。また、学部全体でおこなう「卒業研究発表会」は、卒業論文の外部審査とともに、学生相互が互いの研究成果を発表・交流する機会とする。

学修成果の評価

- 1) 各科目の評価は、原則として平常点および期末試験などによる総合評価（100 点満点）によりおこなわれる。
- 2) 思考力・判断力・表現力・態度などについては、それぞれの授業科目のなかで必要に応じて達成度指標（ルーブリックなど）を設けて段階的に評価した上で総合評価に加える。
- 3) 4 年間の学修成果の最終的なまとめとして、卒業論文(必修)の作成・発表を重視し、ディプロマ・ポリシーに適合するかどうかについて評価する。

アドミッション・ポリシー（入学受入方針）

求める学生像

経済学部教育理念は、建学の精神である「敬神愛人」を基盤にしながら、経済の理論と実際を学び、社会で起きているさまざまな現象を読み解く力を涵養し、地域社会やビジネスに貢献できる国際感覚豊かな経済人を育成することである。

そのため、経済学部は、上記の教育理念に共鳴する学生を求め、具体的には、以下のような学生を広く受け入れる。

- 1) 経済社会に興味をもつ者
- 2) 経済学に関する専門知識および幅広い教養の修得に積極的である者
- 3) 主体的に学習して社会に貢献しようとする熱意ある者

入学時までに身につけるべき知識、能力など

- 1) 高等学校の教科に関する基礎的・基本的な知識・技能
- 2) 基礎的・基本的な知識・技能に基づき、経済社会に関する自分の考えをまとめ、他者に伝えるための思考力・判断力・表現力
- 3) 教科の学習にとどまらず、経済社会に関する多様な学習や活動を経験することによる、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度

入学者選抜

経済学部は、大学入学時までに培われた確かな基礎学力、経済学科への適性、多様な学習や活動を通じて身につけた能力や意欲などを、多面的・総合的に評価することを入学者選抜の基本的な方針としている。

1) 学力試験

本学独自の学力試験または「大学入試センター試験」の成績に基づき、経済学部経済学科での学修に必要な基礎学力を有すると判断した者を選抜する。

2) 推薦試験

書類審査、面接、小論文などにより、高等学校での成績や諸活動（特別活動、部活動、生徒会活動、取得資格など）の状況、経済学科への適性や意欲などを評価する。

3) AO 試験

本学経済学部第1志望者を対象とし、書類審査（調査書など・事前課題）および講義・試験・ディスカッションなどにより、専攻学問分野の修得に必要な基礎的理解力・考察力・協調性・表現能力などを評価する。

カリキュラムの概要

カリキュラム（教育課程）は、多様な科目群・分野の中のさまざまな授業科目によって構成され、それらすべてを一覧できるリストのことを「授業科目表」（詳細は、P.62 を参照）といいます。その構成と授業科目表は、カリキュラムの基本ですから、それらをよく理解し、履修登録、受講そして単位修得にのぞんでください。必修科目と表記された科目は、卒業にあたって必ず単位修得しなければならない科目です。経済学科のカリキュラムは、《NGU 教養スタンダード科目》と《専門科目》に大別され、さらに《専門科目》は《学科基幹科目》、《学科展開科目》および《学科関連科目》という3つの科目区分によって構成されます。カリキュラムの概要を理解することは、学修する上で大切な第一歩です。カリキュラムをよく理解して有意義な学びをスタートさせてください。

《専門科目》は、《学科基幹科目》、《学科展開科目》、《学科関連科目》によって構成されています。また、オープン科目として他学部《専門科目》の一部履修を認め、経済学だけに留まらない幅広い専門知識の修得をめざすことができます。

- a) 《学科基幹科目》には、経済理論の基礎を修得させる「ミクロ経済学入門」「マクロ経済学入門」（いずれも必修科目）を配置し、教室での講義だけではなく、CCS 内の自学自習システムを予習復習に活用した授業運営をおこないます。また、2～4 年次には 20 名前後のクラスによるゼミナール（すべて必修科目）を配置し、小規模クラスでのきめ細やかな学習指導をおこないます（詳細は、P56「演習科目」を参照）。さらに、ゼミ担任がクラスアドバイザーを兼務し、学生生活全般にわたる指導・助言をおこなうことになります。さらには、経済学を学ぶにあたっての基礎的科目と研究活動をおこなうための基本的手法を身につける科目群が用意されています。
- b) 《学科展開科目》には、経済学のより専門性の高い科目のみならず、政治学や法律学を含んだ多様な科目を配置しています。個々の学生は、選択した履修コースを参考にして＜経済理論と情報＞、＜応用経済と経済政策＞、＜各国経済と歴史＞、＜法制度と公共政策＞の 4 つの領域から自由に選択できます。履修コースは、学修とキャリアとの関連を意識させることを意図して設定されています（詳細は、P59「履修モデル」を参照）。また、体系的・系統的な学習を促すため、科目のきめ細やかな学年配当をおこない、履修コースに沿った科目履修をサポートしています。
- c) 《学科関連科目》には、「企業研究 1・2」のように現場見学をととして理論と実際との関連づけをおこなう科目や、約 85 の提携大学での留学を前提とした国際理解科目群を配置しています。また、GPA を基準に成績優秀者を対象として、大学院開講授業を受講できる「上級経済学」を配置し、より高度な学修が可能となる環境も整備しています。

1 年生では、「基礎英語 1・2」および「英会話 1・2」が必修科目となっています。2 年生では、各自の希望により、次の 8 つのグループの中からひとつ（2 科目 2 単位分）を選択しますが、卒業要件として必ず単位の修得が求められます。よく考えて科目の選択をしてください。

2 年次にどの科目を履修するかは、1 年次の秋学期に CCS で希望調査をおこないます。教務課より CCS で連絡がありますので、確認漏れがないよう注意してください。

選択必修語学科目一覧（注意：卒業要件として必ず、同一科目の 1・2 の履修が必要）

- | | |
|----------------|-------------|
| ● 実用英語 1・2 | ● フランス語 1・2 |
| ● 情報英語 1・2 | ● スペイン語 1・2 |
| ● TOEIC 英語 1・2 | ● 中国語 1・2 |
| ● ドイツ語 1・2 | ● 韓国語 1・2 |

英語圏への長期留学希望者や、英語のさらなるブラッシュアップを希望する学生は、英語科目（「実用英語 1・2」など）の継続的学修が望ましいと考えられます。英語圏以外の人々の考え方や生活風習について知りたい学生は、他の言語の学修にトライしてみてください。

カリキュラム上の特色

経済学科では、地域社会で活躍する国際感覚あふれる経済人の養成をコンセプトに、経済学に関する専門知識やそれをめぐる幅広い知識と視野を修得し、現代経済社会におけるさまざまなものごとを見極める力を育てるため、次のような特色ある教育課程（カリキュラム）を編成しています。

a) 基礎科目と専門科目を厳選化

導入教育や基礎教育を重視し、経済に関する専門知識を学修するための基礎づくりとなる科目を厳選し、1・2 年次に集中的に配当しています。

b) 経済学に関する専門知識を学修できる教育課程の体系化

経済学の《専門科目》を「企業経済」、「金融ファイナンス」、「グローバル経済」、「公共政策」の 4 つの履修コースに体系化しています。これら履修コースに従えば、将来の自分の目標に近づくための効率的な学修ができます。

より高度な内容の授業を希望する学生には、本学大学院修士課程の授業に参加する「上級経済学 1～4」が用意されています。

c) 幅広い知識を養う多彩な関連科目の配置

多様化・複雑化する現代の経済社会におけるさまざまな問題を理解し、解決するためには、経済学の専門知識にとどまらず、それらに関連する法律、政治、行政など、より多彩な知識が必要です。このため、政策関連系や法律系など、多様な分野の多彩な授業科目を配置しています。

d) 社会に役立つ実践的教育の重視

実践性の高い授業科目、および専門的な知識や能力を実際に活用するための授業科目を配置しています。語学演習では実践的能力の養成を重視し、その他、インターンシップや留学を積極的に支援するカリキュラムとなっています。情報教育ではコンピュータ操作だけでなく、プレゼンテーション能力も養成します。演習科目では、自分の意見を表明し、議論できるディベート力を養い、問題解決型思考力を育成します。

経済学部での学習成果を総括するものとして、指導教員のもとで 4 年次末には卒業論文の提出が求められます。その作成過程をとおして、経済社会への鋭い問題意識と政策提言、専門知識に裏づけされた論理的文章を作成する能力とプレゼンテーションの技能を磨き、教員や学生同士の議論の中で他者の意見を踏まえながら自己の考えを確立していく修練を積むことになります。また、学部全体でおこなう「卒業研究発表会」は、卒業論文の外部審査とともに、学生相互が互いの研究成果を発表・交流する貴重な機会です。

また経済学部は、学生の課外学習などを促進するために、さまざまな機会や教材を提供し、各科目から吸収された知識や考え方を相互に連携させ、経済社会に対する政策提言に活かせるよう工夫しています。

- ICT を用いた自習教材として、CCS 内に設置された「コア 6」において、毎月 60 問ずつ（定期試験月間を除く）の問題を学生に配信し、その達成度合いを競いあいます。
- 経済学と深いかわりのある資格として、経済学検定試験（ERE）ミクロ・マクロの受験を奨励しています。
- カリキュラムマップを作成し、ディプロマ・ポリシーに掲げた 10 項目の能力から、みなさんの学修進捗度合いを示す工夫もおこなっています。
- 科目によってはシラバスで前提科目の履修を求められている場合がありますので、注意が必要です。

履修順序指定科目

下表の科目は A→B の順序で履修しなければなりません。

A		B	
授業科目	配当年次	授業科目	配当年次
専門演習	3	卒業研究	4
公共政策演習 1 または 公共政策演習 2	1	公共政策特別演習 1 または 公共政策特別演習 2	2
企業連携演習 1a または 企業連携演習 1b	1	企業連携演習 3a または 企業連携演習 3b	3
企業連携演習 2a または 企業連携演習 2b	2	企業連携演習 3a または 企業連携演習 3b	3

資格単位認定

学生が主体的に学ぶ意欲を評価することを目的として、「経済実務 1～3」を配置しています。学部が指定する資格を取得し、定められた基準をクリアした場合に、本人の申請にもとづき、所定の単位が認定（R 評価）されます。なお、資格センターではみなさんの便宜をはかるために、各種資格講座を学内で開設しています。

1. 対象となる資格など

認定する資格・検定名	認定基準	認定する資格・検定名	認定基準
TOEIC Listening&Reading（IP も含む）	470 点以上	ビジネス実務法務検定試験	3 級以上
ビジネス能力検定試験（B 検）ジョブパス	2 級以上	リテールマーケティング（販売士）検定試験	2 級以上
秘書技能検定試験	2 級以上	日本商工会議所簿記検定試験	3 級以上
IT パスポート試験	資格取得	二種証券外務員資格	資格取得
旅行業務取扱管理者試験 （「国内」または「総合」）	資格取得	ERE 経済学検定試験または ERE ミクロ・マクロ	B 判定以上
通関士試験	資格取得	日本語検定	2 級以上
福祉住環境コーディネーター検定試験	2 級以上	ファイナンシャル・プランニング技能検定	3 級以上
宅地建物取引士資格試験	資格取得	診療報酬請求事務能力認定試験	資格取得
行政書士試験	資格取得	貿易実務検定	C 級以上

2. 申請期間

春学期は 6 月、秋学期は 12 月の開講日に申請。

入学前に取得した資格などは、申請を許可しません。申請月以前 3 年以内に取得したものに限りです。

3. 申請期間の特例

最終学年の学生（卒業予定者）に限り、「2. 申請期間」以外に教務課より CCS にて周知される特定の期間において追加申請を受けつけます。

4. 認定

学部において承認された場合、単位を認定します。

5. 成績標語など

単位認定の成績標語は「R」（認定）とします。認定された科目は GPA 算出の対象外となります。

6. 補足事項

認定単位数は、履修制限単位数には含みません。なお、各種資格の申請は各 1 回とします。

演習科目

1) 演習科目とは

経済学科では、1 年次の「基礎セミナー」、2 年次の「専門基礎演習」、3 年次の「専門演習」、4 年次の「卒業研究」をまとめて演習科目と呼びます。これら科目は、少人数のゼミナール形式の科目であり、みなさんに対して 4 年間一貫のゼミナール教育をおこなうことになります。指導教員の名前をとって、自分は「○○ゼミ」に所属していると一般的にいいます。

みなさんは学修のそれぞれの段階で、指導教員のもと、自らの関心を広げ、課題を発見し、研究や討論を通じて問題解決しながら、自分の能力の向上に努めてください。また、4 年間一貫のゼミナール教育で、人格的な交流をとおして、

多くの友人関係が育成されるとともに、指導教員との間のコミュニケーションも密接なものとなります。ゼミナールは4年間の学生生活の中核で、大きな思い出となるものです。

基礎セミナー

1年次配当の「基礎セミナー」は、導入・基礎教育となる必修科目です。授業は少人数でおこなわれ、大学で学ぶ基本的な能力を修得するとともに、2年生以上の演習科目の準備段階となります。「基礎セミナー」では、

- 大学での学修が、高等学校までとどのように違うのか、体験をとおり、実感として理解する。
- 大学生活における自己管理方法および、アカデミックスキルを身につける。
- 本学の歴史および建学の精神を理解し、大学への帰属意識をもつ。

という共通の目標を掲げています。具体的には、以下のような指導がおこなわれます。

- a. 大学での学び方
- b. 文献資料の調査・検索のしかた
- c. レジюме・レポートの作成のしかた
- d. 報告・発表やディスカッションの工夫

専門基礎演習

2年次配当の「専門基礎演習」は、1年次に身につけた次のような技法を、学問に有機的に結びつけることを目的としています。

- 「日本語表現」で培った日本語能力
- 「デジタル・プレゼンテーション」で修得したプレゼンテーション技術
- 「基礎セミナー」で体験したゼミナールでのディベート手法

特に、3年次以降の研究テーマに沿った学修ならびに「専門演習」の準備として、以下のような5つの力を身につけることをめざします。

- a. 課題を発見する力
- b. 自分を表現する力
- c. とともに議論する力
- d. 問題を解決する力
- e. 実践や行動する力

また、効果的な教育のため、少人数で実践的なトレーニングをおこないます。さまざまな問題について議論し、話し合いながら、社会への関心を深めテーマを見い出す場となります。講義で学んだ専門的な知識も活かしながら、少しずつ主体的な課題認識能力や問題解決能力の向上をはかることができれば、次年度の「専門演習」に取り組む準備ができたといえるでしょう。

専門演習

3年次の「専門演習」では、2年次の「専門基礎演習」での学修をさらに進めて、みなさんが自ら関心をもつ分野について専門的な研究を深めます。指導教員の指導のもとで専門的な文献研究をおこなうだけでなく、キャンパスを出てフィールドワークをおこなうゼミもあります。

また社会人の基本的な姿勢なども3年次のゼミを通じて学びます。コミュニケーション力、文章作成能力、問題解決力などを実践的に身につけます。ゼミ合宿や社会見学・ゼミ旅行などを通じて、ゼミの先輩や後輩といった関係から授業だけでは学べない体験をするゼミもあります。さらに3年終了時には、研究報告書の提出が求められます。

卒業研究

4年次の「卒業研究」は、原則として3年次の「専門演習」と同一の指導教員のもとで、3年次までの学修に基づいて、研究をさらに進め、卒業論文という形で、大学での学修の総仕上げをおこないます。4年次には、就職活動とともに、この卒業論文という大きな課題があります。「専門演習」の指導教員のもとで、自らの関心に沿って研究成果を卒業論文としてまとめます。

2) 演習科目の履修にあたって

「専門基礎演習」は、1 年次秋学期に各教員の演習概要をみなさんに提示し、希望調査をおこなって所属を決定します（事前登録）。そして、2 年次春学期に履修登録をすることにより、そのゼミに加入したことになります。この事前登録の手続きをおこなわないと、2 年次春学期からの「専門基礎演習」を履修できません。希望調査時の募集要項をよく読み、日程などを間違えないよう、確実に手続きをおこなってください。

「専門演習」も、2 年次秋学期に各教員の演習概要をみなさんに提示し、希望調査をおこなって所属を決定します（事前登録）。そして、3 年次春学期に履修登録をすることにより、そのゼミに加入したことになります。この事前登録の手続きをおこなわないと、3 年次春学期からの「専門演習」を履修できません。4 年次春学期からの「卒業研究」は3 年次の「専門演習」と同一の教員によるゼミに所属することになりますが、4 年次春学期も「卒業研究」の履修登録を完了しないと、履修手続きが完了しません。希望調査時の募集要項をよく読み、日程などを間違えないよう、確実に手続きをおこなってください。

なお、3 年次に「専門演習」を履修するにあたっては、次のことに注意をしてください。

「専門演習」の履修

「専門演習」の所属は、学生への希望調査をもとに成績・面接などによって選抜し決定します。なお、その履修にあたっては、次の2つの要件をクリアしていなければなりませんので、十分に注意してください。

- ① 「基礎セミナー」の単位を修得していること
- ② 2 年次の終了時点で、40 単位以上を修得していること

さらに、3 年次の「専門演習」において研究報告書を提出しないと、4 年次の「卒業研究」を履修できません。4 年次の「卒業研究」の8 単位は授業を4 単位、卒業論文を4 単位として換算しています。

「専門基礎演習」は、1 年次配当の「基礎セミナー」と継続していません。「専門演習」も、2 年次配当の「専門基礎演習」と継続していません。「専門基礎演習」や「専門演習」の教員を選択する場合、現在の指導教員と異なる教員にも必ず目を向けてください。教員の中には、特定の演習科目（例えば、「専門基礎演習」）のみを開講している場合があります。全教員が、「基礎セミナー」、「専門基礎演習」、「専門演習」、「卒業研究」の4 つの演習科目をすべて担当しているとはかぎりません。

3) その他

「基礎セミナー」「専門基礎演習」「専門演習」「卒業研究」のゼミナール制度は、同時にクラスアドバイザー制度（クラス担任制）としても機能します。ゼミの指導教員は、担当クラスのアドバイザーとして、所属学生に対して学修上のことはもちろん、学生生活上の問題についてもきめ細かな指導をおこないます。

BIP プログラム

BIP（Business Innovator Producing）プログラムとは、実際に企業がビジネスの現場で抱えている課題の提供を受け、その解決策の考案に取り組み、報告して評価を受けるという実践を通じて、企業で必要とされる力を養い、将来ビジネスに革新をもたらすことができる人材（Business Innovator）を育成するプログラムです。当プログラムは、「企業連携演習 1a」、「企業連携演習 1b」、「企業連携演習 2a」、「企業連携演習 2b」、「企業連携演習 3a」、「企業連携演習 3b」の6 つの科目（3 年間、6 セメスター）から構成されます。

1 年次	2 年次	3 年次以上
企業連携演習 1a・1b	企業連携演習 2a・2b	企業連携演習 3a・3b
基本的スキルの習得	より高度な分析スキルの習得	自らの力で実践

※履修順序は経済学部履修規程細則別表 2（諸規程 P192）参照

当プログラムは 1 年次から 3 年次まで、最大で 6 セメスター連続して受講（あわせて 6 企業の課題への取り組みを経験）することができるため、この期間中は常に実践の場が提供されることになります。履修者は常時、実践の場での応用を意識することで、今まで以上に高いモチベーションをもって専門科目の学修に臨めることも当プログラムの特色となっています。

履修モデル

経済学科では、自分の希望や進路に応じた系統的な学修ができるように、履修モデルとして以下の 4 つのコースを設けています。各コースは、次のような人材の育成を目的としています。

- A. 企業経済 ・ ・ ・ ・ ・ 現代経済を理論的・実証的に分析できるビジネスパーソン
- B. 金融ファイナンス ・ ・ ・ ・ ・ ファイナンスなどの実知的知識をもつ金融・財政のエキスパート
- C. グローバル経済 ・ ・ ・ ・ ・ 国際感覚豊かで、グローバルに活躍するビジネスパーソン
- D. 公共政策 ・ ・ ・ ・ ・ 各地域において政策立案し施行することができるエキスパート

コース（履修モデル）の選択・振り分けと履修指導

経済学科の教育課程（カリキュラム）では、自由度の高い「ゆるやかな」コース制を採用しています。各コースは、履修モデルとして提示され、みなさんの学修目標や進路を明確にし、かつ学修意欲を高めることができるよう、次の方法で運営されます。

- 1 年次秋学期後半に、各自が希望するコースを選択します。
- 基本的にはみなさんの希望を尊重するかたちでコースの所属を決めますが、各コースの人数に極端な偏りがある場合には、1 年次の成績（GPA 評価）などによって第 2 希望のコースに振り分ける場合もあります。
- 2 年次以降は各自が所属するコースの履修モデルを基本に科目履修をおこなって、学修し、「専門演習」（3 年次）と「卒業研究」（4 年次）での指導を受けて、4 年次の卒業論文に仕上げます。

A. 企業経済コース：現代経済を理論的・実証的に分析できるビジネスパーソン

複雑化する現代社会を見とおすために経済理論は有用な武器となります。経済理論はときに私たちの常識を覆すような新鮮なものの見方を与えてくれます。このコースはもっともオーソドックスな経済理論を修得し、その現実への応用を学ぶものです。また経済理論が現実をうまく説明しているかどうかを検証するために、コンピュータを利用し経済データを処理する方法も学びます。

このコースでは、経済に対する基本的な考え方を身につけ、さまざまなデータを駆使して、的確な判断力をもつビジネスパーソンを養成することを目的としています。公務員・資格試験科目に必要な経済理論を修得したい人、経済系大学院への進学を考えている人にも向いたコースです。

このコースでは、以下のような授業科目を中心に選択してください。

学科展開科目	統計学、経済数学、ミクロ経済学 1・2、計量経済学、経済データ分析、
学科関連科目	政治経済学、現代経済学、産業組織論、経済政策論 1・2、企業連携演習 1a～3b、 企業研究 1・2、労働経済学、現代日本経済史、日本経済論、経済英語、法学概論、 民法、商法、経済法

B. 金融ファイナンスコース：ファイナンスなどの実知的知識をもつ金融・財政のエキスパート

ファイナンスとは、企業や個人、政府などの資金調達ならびにその管理を意味します。個人レベルでは年金や保険などを通じた生涯の生活設計、資産運用など、また企業における資金調達や資産運用などを、さらに財政政策・金融政策など、政府の政策にまで広範な領域にまたがります。近年マス・メディアでは「M&A（企業の合併買収）」、「年金問題」、「地方分権」といった言葉がよく話題にのぼります。このような出来事は私たちの生活面――資産運用や税金・年金のしくみ、あるいは公共サービスのありかたーの変化となって現れます。これらが与える影響を理解し、さらに個人の生涯にわたる資産運用、生活設計を考えるためには、金融や財政の基礎理論とその制度的な枠組みを理解し、その実的な応用力を養うことが重要です。

このコースでは生活に密着した経済学の応用分野を学ぶことができます。将来、銀行・証券会社・保険会社、公共機関への就職を考えている人、またファイナンシャル・プランナーなどの資格取得をめざしている人にも向いています。

このコースでは、以下のような授業科目を中心に選択してください。

学科展開科目 学科関連科目	ミクロ経済学 1・2、マクロ経済学 1・2、統計学、経済数学、計量経済学、 経済データ分析、財政学、金融論 1・2、経済政策論 1・2、公共経済学、社会保障論、 商法、経済法、企業研究 1・2
------------------	--

C. グローバル経済コース：国際感覚豊かで、グローバルに活躍するビジネスパーソン

私たちは経済のグローバル化が進むなかに生きています。とりわけ日本は貿易や資本取引を通じて世界各国と相互依存の関係にあり、日本経済で起こるさまざまな現象は世界経済との関連なしに語ることはできません。

このコースは、多様な世界経済のあり方に問題意識をもち、国際感覚あふれた人材を養成するために、国際貿易や国際金融の理論・制度を学ぶことを目的としています。また、このコースのもうひとつの目的は、どのような歴史をたどって経済社会がグローバル化してきたのか（時間的視点―経済史）、また世界各国の経済社会はどのように異なるのか（空間的視点―比較経済）という点を理解することです。

こうした基礎知識をもとに、例えば、日本の自動車産業は、なぜ強い国際競争力をもつのか、豊かな国とそうでない国に分かれるのはなぜか、アジアの経済発展はどのような道をたどってきたのか、といった問題を考えていきます。

将来広く世界を相手に仕事をしていきたいと考える人に最適なコースです。時代と空間を越えて視野を広げ、経済社会の多様性を学びたい人に勧めるコースです。

このコースでは、以下のような授業科目を中心に選択してください。

学科展開科目 学科関連科目	ミクロ経済学 1・2、マクロ経済学 1・2、統計学、計量経済学、経済データ分析、 政治経済学、国際経済学 1・2、開発経済学、資源経済学、資源・エネルギー政策、 環境経済学、エコロジー経済論、経済史 1・2、経済社会学、外国経済論 1・2、 外国史概論、経済英語
------------------	--

D. 公共政策コース：各地域において政策を立案し施行することができるエキスパート

価値観の多様化の中で、地域経済にとって何が大切であり、必要であるのかを見極めること、またそれに応じた政策立案をすることは簡単ではありません。冷静な頭脳によって地域経済の抱える問題を洞察し、暖かい心でその改善案をつくることを学んでいてもらいたいと思います。一方で、政策立案をしても、それだけで世の中が良くなるわけではありません。世の中で役に立つ政策とは何か、経済学だけではなく、法律や政治の視点から学んでいけるようプログラムがつくられています。

このコースでは、公共部門や NGO で活躍したい人材を養成するため、座学だけではなく、自ら実践することで将来に備える教育をおこなっていきます。

このコースでは、以下のような授業科目を中心に選択してください。

学科展開科目	財政学、経済政策論 1・2、公共経済学、社会保障論、法学概論、憲法概論、民法、商法、行政法、行政学、政治理論 1・2、公共政策演習 1・2、公共政策特別演習 1・2、統計学、経済データ分析
学科関連科目	

卒業要件

卒業要件単位の修得

経済学部のカリキュラム表にもとづいて必要な単位数（124 単位）以上を修得しなければなりません。

卒業要件単位数

上記の、学則第 16 条に規定する単位数（124 単位）を卒業要件単位数といいます。それぞれの単位数には必修科目を含みます。授業科目表と照らして区分ごとの要件をよく確認し、4 年間の履修計画をしっかりと立ててください。

NGU教養 スタンダード科目	キリスト教	34単位以上 (必修・選択必修16単位を含む)
	自己理解と自己開発	
	情報	
	言語とコミュニケーション ※1	
	歴史・文化の理解、社会の理解、自然・人間・生命の理解、地域の理解	
	教職 ※2	
学科基幹科目 (必修)		20単位
学科基幹科目 (基礎)		60単位
学科展開科目	経済理論と情報、応用経済と経済政策、各国経済と歴史、法制度と公共政策	
学科関連科目		
自由選択(フリーゾーン) ※3		10単位以上
合計		124単位以上

※1 第2語学2単位分の選択必修あり。

※2 教職課程加入者のみ履修可。8単位までを卒業要件単位とすることができる。

※3 科目区分を問わず、自由に選択できる。

経済学科 NGU教養スタンダード科目

授業科目名	単位数		配当 年次	ナンバ リング
	必修	選択		
キリスト教				
キリスト教概説1	2		1	AC1101
キリスト教概説2	2		1	AC1102
聖書学		2	2	AC2301
キリスト教倫理		2	2	AC2302
キリスト教史		2	1	AC1301
自己理解と自己開発				
基礎セミナー	2		1	AU1101
発展セミナー		2	1	AU1301
キャリアデザイン1a		2	1	AU1302
キャリアデザイン1b		2	1	AU1303
キャリアデザイン2a		2	2	AU2301
キャリアデザイン2b		2	2	AU2302
ボランティア学		2	1	AU1304
ボランティア演習		2	1	AU1305
インターンシップ1		2	1	AU1306
インターンシップ2		2	1	AU1307
情報				
情報処理基礎	2		1	AI1101
言語とコミュニケーション				
日本語表現	2		1	AV1101
日本語表現上級		2	1	AV1301
基礎英語1	1		1	AV1102
基礎英語2	1		1	AV1103
英会話1	1		1	AV1104
英会話2	1		1	AV1105
実用英語1		1	2	AV2201
実用英語2		1	2	AV2202
情報英語1		1	2	AV2203
情報英語2		1	2	AV2204
TOEIC英語1		1	2	AV2205
TOEIC英語2		1	2	AV2206
ドイツ語1		1	2	AV2207
ドイツ語2		1	2	AV2208
フランス語1		1	2	AV2209
フランス語2		1	2	AV2210
スペイン語1		1	2	AV2211
スペイン語2		1	2	AV2212
中国語1		1	2	AV2213
中国語2		1	2	AV2214
韓国語1		1	2	AV2215
韓国語2		1	2	AV2216
歴史・文化の理解				
【教養】日本史		2	1	AW1301
【教養】世界史		2	1	AW1302
【教養】日本文学		2	1	AW1303
【教養】外国文化論		2	1	AW1304
【教養】文化人類学		2	1	AW1305
【教養】陶芸論		2	1	AW1306
【教養】陶芸演習		2	1	AW1307

授業科目	単位数		配当 年次	ナンバ リング
	必修	選択		
社会の理解				
【教養】政治学		2	1	AO1301
【教養】国際政治学		2	1	AO1302
【教養】国際関係論		2	1	AO1303
【教養】平和学		2	1	AO1304
【教養】法学		2	1	AO1305
【教養】日本国憲法		2	1	AO1306
【教養】経営学		2	1	AO1307
【教養】統計学		2	1	AO1308
【教養】社会学		2	1	AO1309
【教養】教育学		2	1	AO1310
自然・人間・生命の理解				
【教養】哲学		2	1	AN1301
【教養】心理学		2	1	AN1302
【教養】数学		2	1	AN1303
【教養】物理学		2	1	AN1304
【教養】化学		2	1	AN1305
【教養】地学		2	1	AN1306
【教養】生物学		2	1	AN1307
【教養】環境学		2	1	AN1308
【教養】情報処理論		2	2	AN2301
【教養】スポーツ健康科学		2	1	AN1309
【教養】スポーツ初級a		1	1	AN1310
【教養】スポーツ初級b		1	1	AN1311
【教養】スポーツ中級a		1	2	AN2302
【教養】スポーツ中級b		1	2	AN2303
地域の理解				
まちづくり学		2	1	AR1301
まちづくり演習		2	1	AR1302
上級まちづくり演習		2	2	AR2301
教職				
教職論		2	1	AQ1301
教育原理		2	1	AQ1302
教育心理学概論1		2	1	AQ1303
教育心理学概論2		2	1	AQ1304
教育制度論		2	1	AQ1305
特別活動論		2	2	AQ2301
教育の方法と技術		2	2	AQ2302
道徳教育論		2	2	AQ2303
生徒・進路指導論		2	2	AQ2304
教育相談		2	2	AQ2305

経済学科 専門科目

	授業科目名	単位数		配当 年次	ナンバ リング
		必修	選択		
学科 基幹科目	必修				
	ミクロ経済学入門	2		1	EK1101
	マクロ経済学入門	2		1	EK1102
	専門基礎演習	4		2	EK2101
	専門演習	4		3	EK3101
	卒業研究	8		4	EK4101
	基礎				
	統計学入門		2	1	EK1301
	経済史入門		2	1	EK1302
	日本経済入門		2	1	EK1303
	財政学入門		2	2	EK2301
	金融論入門		2	2	EK2302
	国際経済学入門		2	2	EK2303
	デジタル・プレゼンテーション		2	1	EK1304
	データ表現技法		2	1	EK1305
	アカデミックスキルズ		2	3	EK3301
	経済テーマ演習		2	3	EK3302
学科 展開科目	経済理論と情報				
	統計学		2	2	EK2304
	経済数学		2	2	EK2305
	ミクロ経済学1		2	2	EK2306
	ミクロ経済学2		2	2	EK2307
	マクロ経済学1		2	2	EK2308
	マクロ経済学2		2	2	EK2309
	計量経済学		2	2	EK2310
	経済データ分析		2	2	EK2311
	政治経済学		2	2	EK2312
	現代経済学		2	2	EK2313
	経済学特殊講義		2	1	EK1306
	応用経済と経済政策				
	財政学		2	2	EK2314
	公共経済学		2	3	EK3303
	金融論1		2	2	EK2315
	金融論2		2	3	EK3304
	国際経済学1		2	2	EK2316
	国際経済学2		2	3	EK3305
	経済政策論1		2	2	EK2317
	経済政策論2		2	3	EK3306
	産業組織論		2	3	EK3307
	労働経済学		2	2	EK2318
	社会保障論		2	3	EK3308
	資源経済学		2	2	EK2319
	資源・エネルギー政策		2	3	EK3309
	環境経済学		2	2	EK2320
	エコロジー経済論		2	3	EK3310
	各国経済と歴史				
	経済史1		2	2	EK2321
	経済史2		2	2	EK2322
	経済社会学		2	2	EK2323
	外国経済論1		2	2	EK2324
	外国経済論2		2	3	EK3311
	日本史概論		2	1	EK1307
	現代日本経済史		2	2	EK2325
	日本経済論		2	2	EK2326
	外国史概論		2	1	EK1308
	人文地理学概論		2	2	EK2327
	自然地理学概論		2	2	EK2328
	開発経済学		2	3	EK3312
	地誌学概論		2	2	EK2329
	経済英語		2	2	EK2330

授業科目名		単位数		配当 年次	ナンバ リング
		必修	選択		
学科 展開 科目	法制度と公共政策				
	法学概論		2	2	EK2331
	憲法概論		2	2	EK2332
	民法		2	2	EK2333
	商法		2	3	EK3313
	経済法		2	2	EK2334
	行政法		2	2	EK2335
	行政学		2	2	EK2336
	政治理論1		2	2	EK2337
	政治理論2		2	2	EK2338
	公共政策演習1		2	1	EK1309
	公共政策演習2		2	1	EK1310
	公共政策特別演習1		2	2	EK2339
	公共政策特別演習2		2	2	EK2340
学科 関連 科目	企業連携演習1a		2	1	EK1311
	企業連携演習1b		2	1	EK1312
	企業連携演習2a		2	2	EK2341
	企業連携演習2b		2	2	EK2342
	企業連携演習3a		2	3	EK3314
	企業連携演習3b		2	3	EK3315
	企業研究1		2	2	EK2343
	企業研究2		2	2	EK2344
	経済キャリア演習		2	2	EK2345
	経済実務1		2	1	EK1313
	経済実務2		2	1	EK1314
	経済実務3		2	1	EK1315
	国際理解1		4	1	EK1316
	国際理解2		4	1	EK1317
	国際理解3		4	1	EK1318
	国際理解4		4	1	EK1319
	国際理解5		2	1	EK1320
	国際理解6		2	1	EK1321
	国際理解7		2	1	EK1322
	国際理解8		2	1	EK1323
	上級経済学1		2	4	EK5301
	上級経済学2		2	4	EK5302
上級経済学3		2	4	EK5303	
上級経済学4		2	4	EK5304	

選択必修科目

8分野から1分野を選択し、1と2を履修しなければなりません。

実用英語1・2	フランス語1・2
情報英語1・2	スペイン語1・2
TOEIC英語1・2	中国語1・2
ドイツ語1・2	韓国語1・2